

阪大 —地域に生き世界に伸びる— NOW

80th 原点へ
ANNIVERSARY
未来へ
2011
OSAKA UNIVERSITY



OSAKA UNIVERSITY

12

2011/No.128

トピックス

大阪大学フォーラム 2011 開催

クローズアップ

大阪大学発!もったいないプロジェクト

—科学教育機器リノベーションセンターの取り組み—



2011 12月号 No. 128

目次

トピックス	2
クローズアップ	4
役員室だより	8
80周年	16
ナウススペシャル	18
キャンパスニュース	20
表彰等	32
人事	37
訃報	39
インフォメーション	40
記念講義	40
職員インタビュー	43
海外拠点だより	44
交流協定大学・編集後記	46
クラブ&サークル	47
トピックス	48



お歯黒道具（江戸後期）

表紙写真：お歯黒道具（江戸後期）

漆塗りに金蒔絵の施された耳盤、その右に歯黒壺。また耳盤の手前、渡し金の上に左から五倍子箱、鉄漿杯、かね沸し。（歯学研究科所蔵）

「お歯黒の慣習とその意味」

平安時代には「はぐろめ」と言って、高貴な位の女子の間で8～9歳で「お歯黒」が行われておりました。室町時代になると、武士の間で「元服の儀式」として広がり、12～13歳の男子に施されていました。しかし、江戸時代に入ると、「お歯黒」は女子だけに限られるようになり、さらにこの風習が庶民の間にまで広がりました。この「お歯黒」は娘には「成人」を意味し、既婚女性には「黒い色は他の色に染まらない」つまり「二夫に見えず」貞節の意味をもっていました。

この「お歯黒」の風習も、明治時代になって欧米の文化が取り入れられるようになると、次第に衰退していきました。

表紙デザイン：株式会社ココティエ



「大阪大学フォーラム 2011」は、10月27日（木）と28日（金）の2日間にわたり、中国・上海市内のホテル日航上海を会場として開催されました。今回のメインテーマは、史上まれにみる大災害となった東日本大震災からの復興を願って、「防災・減災・災害復興と国際協力—日中の経験に学ぶ」（Disaster Prevention, Post-Disaster Reconstruction and International Cooperation: Learning from both Japanese and Chinese Experiences）とし、今後起こりうる地球規模の大災害に備えた国際協力の可能性を探り、大学、政府、企業、市民に課された役割について考えることを目的として掲げました。

2日間にわたるフォーラムでは、在上海日本国総領事館及び日本学術振興会北京研究連絡センターの後援を得て、中国の大学関係者、政府関係者、企業関係者、本学の上海同窓会関係者など、平野俊夫総長、高橋明理事・副学長、本学教職員及び大学院生を始め、120名あまりの参加者が集いました。

5つの分科会においては、災害復興と市民社会、耐震建築、土木構造物の地震対策、原発の安全性、国際災害支援など最新の研究成果が紹介され、熱心な質疑と討論が行われました。しめくくりの基調講演とパネル討論におい

2011」開催



では、大災害に対する国際協力のあり方をめぐって活発な議論と総括が行われました。どのセッションにも中国の研究者に積極的に参加していただき、災害に関する日中研究交流の貴重な機会を提供することができました。

「大阪大学フォーラム」は、本学の国際広報の重要な機会です。今回は、これまでの実績を踏まえつつ、いくつかの新しい方式を試行しました。まず、既存の研究グループを超えて、国際公共政策研究科、人間科学研究科、工学研究科、グローバルコラボレーションセンターなど文系・理系にまたがる防災・災害復興の専門家により実行委員会を組織しました。さらに国際交流オフィス国際交流課や上海教育研究センターなど全学的な協力を得てフォーラムを実施することにより、フォーラムの新しい実施方式の可能性を示すことができました。

また、本学の研究者だけでなく、防災・災害復興に取り組む日中の研究者や実務家が一堂に会し、東日本大震災からの

復興や災害分野の国際協力について議論した初の国際会議として大きな意義があったと考えます。実際、参加者からは今後も何らかの形で研究交流の継続を望む声が聞かれました。

もう一つの新しい試みとして、フォーラムの最後に「大阪大学カフェ」という留学説明会を開催し、フォーラムに参加した本学教員有志と日本への留学に関心を持つ中国の学生との交流の機会を設けました。ここでも日本への留学を希望する中国の大学生、高校生が多数参加してくれ、フォーラムを優秀な留学生の獲得につなげるという目的にそった成果を挙げることができたと思います。

大阪大学フォーラム 2011 実行委員長
国際公共政策研究科教授 山内直人

大阪大学発！もったいないプロジェクト ー科学教育機器リノベーションセンターの取り組みー

「もったいないプロジェクト」は、当センターが窓口になって行っている事業で、古くなった高額の研究教育装置を学内経費でリノベート（修理またはグレードアップ）して、もう一度活躍してもらおうという“実験装置再生復活”プロジェクトです。もったいない実験装置が復活することに加えて、装置管理者にとっては厳しい財政状況の中で修理費やグレードアップ費用が工面でき、さらに本学の学生・教職員にとっては他部局の高額の機器が利用できるという大きなメリットがあります。大阪大学が全国に先駆けて実施しており、研究機器整備と共同利用の「モデル」として全国の大学に普及してほしいと願っています。

はじめに

数年前、研究推進室が学内の機器の状況を調査したところ、「最近の装置には維持費がつかないので、プロジェクト終了後、装置が故障して使えない状態に陥っている」、「プロジェクト終了後、用済みの装置が休眠している」、「用をなさない装置が貴重なスペースを占有して困っている」などの苦情が寄せられました。完全な老朽化に至っていない装置でも放置されたまま利用されていないものが多数あることも判明しました。当時、大阪大学としても何とかしなければいけないという危機感から学内にあるリユース（再生）可能な研究教育機器を修理・復活させ、それらを汎用性基盤機器として広く学内の教員や学生への共同利用に供することを目的として、平成19年、全国に先駆けて科学教育機器リノベーションセンターを発足させました。また、大阪大学には研究機器開発の長い伝統と多くの成果があり機器開発の研究者層の厚さも大きな特徴ですので、それを生かして阪大オリジナルの機器開発力を結集して手作りの、カスタマイズされたオンリーワンの汎用性先端基盤機器の開発にも当センターで取り組むことになりました。前者は学内の総長裁量経費等で、後者は文科省の特別教育研究経費の支援を受け、センター設立時から順調にスタートして今日に至っております。幸いにも学内の皆様のご協力とご支援の下で機器整備とその機器利用が進んでおります。今回は本センターの活動内容をご紹介します学内外の研究者や学生が有効にこれらの機器を活用なされ教育や研究の発展に大いに役立てていただきたいと願っております。

“実験装置再生復活”プロジェクト (リユース研究教育基盤機器整備事業)

科学教育機器リノベーションセンターでは、「大阪大学における設備整備に関するマスタープラン」に基づき、もったいない精神でリユース可能な研究教育機器を活用する「リユース研究教育基盤機器整備事業」を推進しています。本事業で対象としているのは各部局に所属する研究教育機器・設備です。事業のしくみは右図に示しますように、リユース可能な機器・設備に関する全学的な調査を行い、リユース選考のガイドラインに合う機器を選定し修理・復活再生に必要な経費を配分します。リユース機器の要件としては、汎用性および有用性があり、全学共同利用設備・機器としての利用が見込めること。購入金額がおおよそ500万円以上の設備・機器で、購入価格の20%程度以下の修理費に収まることなどがが必要です。

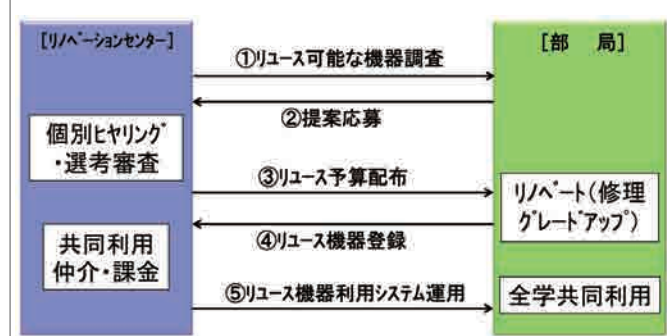
リユース後はリユース機器として登録し、全学共同利用に供する運転時間を確保して頂き共同利用の推進を図ります。

部局間の共同利用に関しては、当センターで「リユース設備・機器利用システム」を運用し、センターのホームページより利用の申し込みを受け付けています。また、課金制度を適用し、使用料の半額を管理部局の収入とし、残り半額はリノベーションセンターの事業運営費としています。

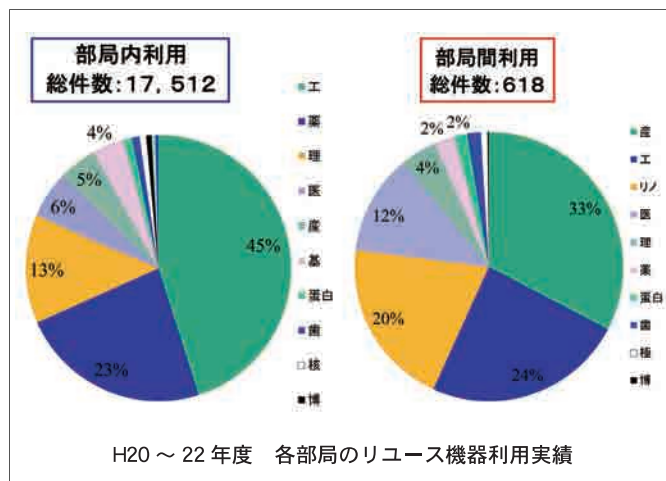
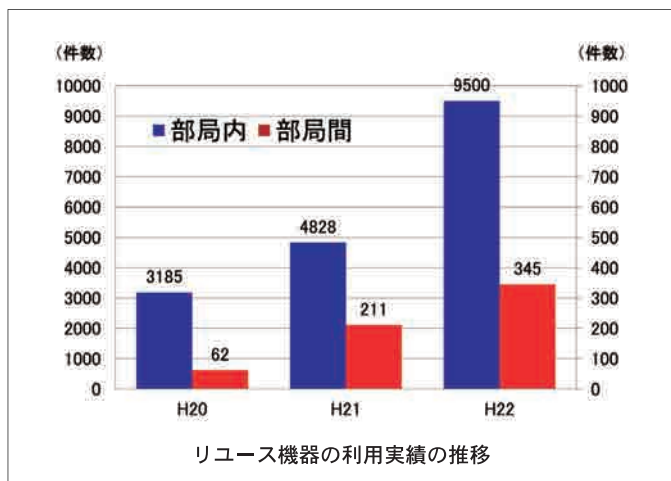
これまでリユース機器として登録されているのは、核磁気共鳴装置、質量分析装置、X線回折装置、走査電子顕微鏡、ICP、EPMA等の元素分析装置、DNA解析装置等、現時点で70機種になっています。リユースの投資効果としては、老朽化が激しい購入価格5000万円のEPMA装置に約1000万円のリユース費を支援して、分光結晶を新しくしコンピュータをバージョンアップただけで、初期の性能を発揮するようになり利用者が激増しました。また、核磁気共鳴装置に液体窒素自動供給装置を付設することにより、毎週50Lの窒素を補給する手間が無くなり搬入・補給にかかる人件費を大幅に削減できました。その他、DNA解析装置の制御システムとソフトウェアの更新によるデータ解析時間の大幅な短縮等、多くの成果をあげています。

リユース機器の共同利用は平成20年度に開始してから4年目に入り、利用件数も着実に増加しています。平成22年度の部局内の利用実績は9,500件、部局間利用は345件に及んでいます（グラフ1,2（次頁））。平成22年度からは、核磁気共鳴装置、質量分析装置、元素分析装置等の一部の装置について（現在5機種）学外からの依頼も受け付けており、今後は学外共同利用に供する機種を順次増やしたいと考えています。

リユース研究教育基盤機器 整備事業のしくみ



ジェクト



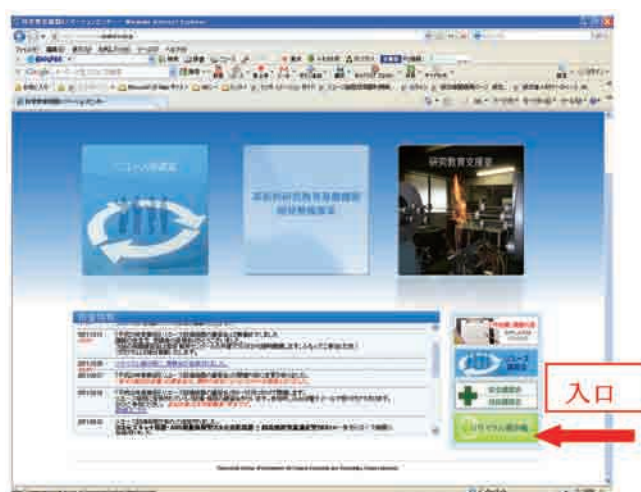
リサイクル掲示板

平成 21 年 11 月から、講座または部局で不要になった研究用機器を有効活用するための『リサイクル掲示板 GARAGE SALE』を、科学教育機器リノベーションセンター内のホームページに設けています。(下図) 平成 23 年 12 月現在まで、11 台の登録申請があり、核磁気共鳴装置や中央実験台のリサイクル取引が成立した実績があります。

今後とも、リサイクル掲示板を全学的に周知徹底することで登録申請の増加を図り、資源の有効活用並びに経費節約に向け貢献していく所存ですので、皆様のご協力よろしくお願いいたします。

なお、リサイクル掲示板は、阪大ホームページのTOP画面にある「阪大スタイル」からでも、「もったいないプロジェクト」の一環として、科学教育機器リノベーションセンター内に設けてあるリサイクル掲示板にアクセスできますので(学内閲覧限定です)、奮ってご利用ください。

【リノベーションセンターHP】



阪大オンリーワン先端機器開発 (革新的研究教育基盤機器開発整備事業)

科学教育機器リノベーションセンターの主たる任務の一つは阪大オンリーワンの先端機器開発とその共同利用化です。この任務を実現するために、平成 20 年度に概算要求しました「革新的研究教育基盤機器開発整備事業」提案が文部科学省から認められ、平成 20 年度から 5 カ年計画で、7 件の装置開発がスタートしております。本事業では、従来の既存設備の更新に頼らず、大学の研究・開発力を生かし、従来の汎用機器よりも際立った性能を有し、より汎用性のある設備を自力で開発することにより、ユーザーの研究環境のニーズにマッチした設備を整備します。

大阪大学において、世界最先端を目指した研究教育を遂行するため、研究者の視点で開発された設備を整備することは効率的で高度な研究を遂行するために必須の事業であり、研究開発の面においても新たな研究領域の創出・開発など今後の異分野融合研究の創出となります。

また、本事業を通して大学院生及び機器開発従事者の研究装置開発教育を充実させることができます。これは、大阪大学が全国に先駆けて行っている非常にユニークな事業で、当センター先端機器開発室の岡田美智雄教授、橋之口道宏助教を中心に推進しています。

次頁で、開発装置の一覧をご紹介します。



開発装置の一覧

1. 高性能小型マルチターン飛行時間型質量分析計
2. 全固体真空紫外レーザーによる超微細加工装置
3. 単一分子化学反応時間空間分解測定装置
4. STM-SQUID磁気顕微鏡
5. 超精密THz赤外分光用の標準周波数スケールコム
6. 走査型電子線誘起超音波顕微システム
7. 精密弾性定数測定システム

これらのうち1（高性能小型マルチターン飛行時間型質量分析計）と2（全固体真空紫外レーザーによる超微細加工装置）の装置については既に完成し、本センター吹田ブランチ（産業科学研究所インキュベーション棟4階）と豊中センターに設置され運用を開始しました。この他、先端機器開発室では、共同利用に供する「超低速イオンビームによる二次イオン質量分析計」の開発を大学院生とともに進めております。



高性能小型マルチターン飛行時間型質量分析計



全固体真空紫外レーザーによる超微細加工装置



超低速イオンによる二次イオン質量分析計

研究教育支援業務について

改組後は所属が変わりましたが、旧工作センターが行っていた研究教育支援業務をすべて引き継ぎ、豊中センターで活動しています。表1に担当グループと業務内容を示します。安価だけでなく、民間では難しいきめ細やかな対応が出来ることが特徴です。実験装置の製作・改造・修理や分析に関わる様々な相談を常時受け付け、製作途中での仕様変更や緊急作業、そして持ち込み材料や廃部品の利用など、可能な限り依頼者の要望に合わせたフレキシブルな現場対応を行っています。依頼に際しては依頼伝票を依頼先のグループ責任者

まで提出してください。設備上の制約などで対応できない作業もありますので、不明な点があれば相談窓口まで遠慮なくお申し出ください。また、ストックルームには実験に必要な金属材料、ガラス材料、エレクトロニクス部品、真空部品などを揃えていますので、ご利用ください。

真空・低温関係の基本的な技術を身近に体感できることを念頭に置いて教育教材を製作し、学部基礎セミナーや学生実験などに活用して頂いております。これらの教材の利用を希望される方は以下の相談窓口までご連絡下さい。

依頼伝票はこちらからダウンロードできます。 <http://www.reno.osaka-u.ac.jp/shien/irai.html>

相談窓口 不明な点があればこちらまで（担当：石塚 E-mail: ishizuka@cw.osaka-u.ac.jp）

表1 研究教育支援に関わる担当グループと業務内容

室名	グループ名		業務内容
研究教育支援室	機械工作グループ		金属製品の製作、部品加工、溶接、軽微な修理など
	ガラス工作グループ		ガラス製品の製作、ガラス・セラミックスの機械加工、軽微な修理など
	化学分析グループ		定性・定量化学分析（ICP、原子吸光）
	グループ連携（真空・低温技術担当）		真空低温関連の器具や装置の製作・改良・修理、真空漏れ試験や残留ガス分析、薄膜の作製や組成分析、真空低温関係の学生実習への協力や技術講習会など
共同利用促進室	機器教育・安全技術教育グループ	機械工作担当	機械工作学生実習、機械工作技術講習会、機械工作学生チューデントショップ（学内開放）の運営
		ガラス工作担当	ガラス工作学生実習、ガラス工作技術講習会

リユース登録機器の利用者向け講習会の様子



ICP 講習会の様子



ICP 講習会の様子



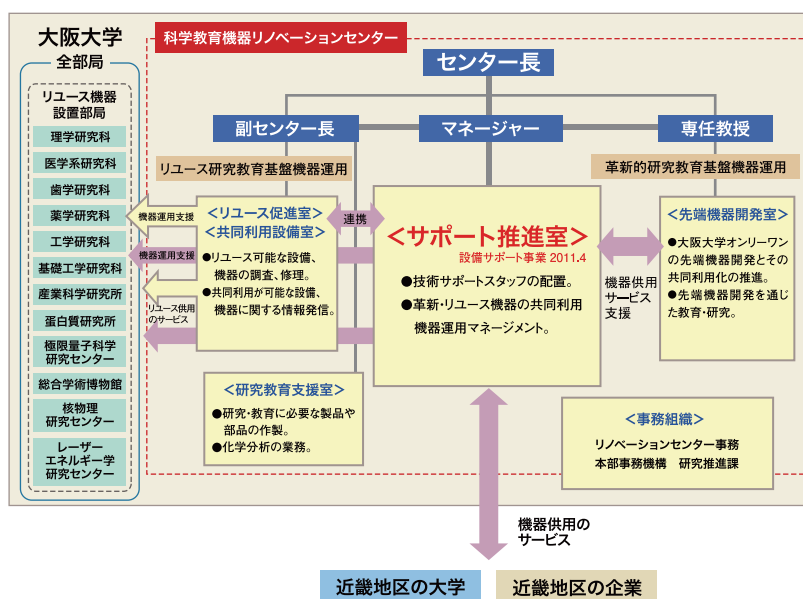
XRD 講習会の様子

おわりに

阪大スタイルのもったいないプロジェクトは、大阪大学が全国に先駆けて実施しているもので、研究機器整備と共同利用の「モデル」として全国の大学に波及してほしいと願っております。また、今年度よりリノベーションセンターでは、文部科学省運営費交付金特別経費（設備サポートセンター整備）により設備サポート事業を開始しました。この事業は限られた資源を有効活用し教育研究環境の整備を図るため、教育研究設備の有効活用に係わるマネジメント機能を強化するものです。本事業推進のため新たにリノベーションセンター

内にサポート推進室を設置して体制を強化しました。これまで全学的に行ってきたリユース機器の拡大・整備、および革新的研究教育基盤機器開発整備事業で開発した汎用性先端機器を含めた共同利用を推進します。

さらに、技術サポートスタッフを配置し利用者の拡大に対して即時に対応できる等の支援体制の充実を図ろうとしています。今後、この活動は学内に留まらず、近畿地区の大学等とも連携し科学教育機器の共同利用の拡大、促進を目指そうと考えています。皆様方の一層のご支援ご協力をお願い致します。



国立大学法人 大阪大学
科学教育機器リノベーションセンター
 Renovation Center of Instruments for Science Education and Technology, OSAKA UNIVERSITY

お問い合わせ

科学教育機器リノベーションセンター（豊中センター）

Tel 06-6850-6709 Fax 06-6850-6052

科学教育機器リノベーションセンター（吹田ブランチ）

Tel 06-6879-4781 Fax 06-6879-4781

E-mail info@reno.osaka-u.ac.jp

URL <http://www.reno.osaka-u.ac.jp>



役員室だより

2011.12 Vol.45

大学の動き

経営協議会を開催

今年度第3回経営協議会を11月25日(金)に、中之島センターで開催しました。学外委員9名、学内委員14名が出席し、約2時間にわたり審議、意見交換が行われました。意見交換では、本学の目指す教育の国際化並びに留学生の受入及び本学学生の留学

の現状を説明した後、各委員から、留学生にも日本の文化・歴史を理解してもらうことが本当のグローバル化ではないか、新たな制度を作るなど仕組みを工夫すれば海外に留学する学生が増えるのではないかなど様々な意見が出されました。

各室の検討状況

総合計画室

学内措置による教育研究組織の整備

新たな予算措置を伴わない学内措置による教育研究組織の整備として、11月の役員会で次の事項が承認されました。

- 言語文化研究科の改組（平成24年4月1日）
 - ・世界言語研究センターとの統合
- 世界言語研究センターの廃止（平成24年3月31日）

大学留保ポストについて

平成24年度大学留保ポストの配分については、各部局等からの要望を受け、来年1月の総長・理事によるヒアリングを実施し、2月の役員会で決定する予定にしております。

箕面キャンパスの全学スペースについて

箕面キャンパスにおいて、外国語学部、世界言語研究センター及び言語文化研究科言語社会専攻を、それぞれ研究講義棟A棟、B棟及びE棟へ集約化することにより、平成24年度から管理棟、総合研究棟、研究講義棟B棟、C棟及びD棟に約1万㎡の全学スペースが確保されることとなっており、このたび各部局等へ照会した要望の結果を踏まえ、全学スペースの平成24年度以降の使用計画を決定いたしました。

部局の使用スペースの集約化や、これに伴う全学スペースの確保及び活用の取組みは、キャンパス整備本部、総合計画室及び施設マネジメント委員会の審議を経て実施したトップマネジメントによる本学で初めての取組みであり、既存施設の有効活用モデルケースとして、より一層の全学的な施設マネジメントを推進してまいります。

教育・情報室

博士課程教育リーディングプログラムの採択

本誌の8月号(2011/No.126、P22)でお知らせしておりますとおり、今年度から募集が開始された博士課程教育リーディングプログラムには、本学からは、オールラウンド型1件、複合領域型3件のプログラムを申請しました。

11月中旬に各プログラムのヒアリングが実施され、11月29日(火)に文部科学省のホームページに審査結果の公表があり、本学からは、以下の2件のプログラムが採択されました。

類型	プログラム名称
オールラウンド型	超域イノベーション博士課程プログラム
複合領域型(生命健康)	生体統御ネットワーク医学教育プログラム

本プログラムは全体では、オールラウンド型が3件、複合領域型が12件、オンリーワン型が6件の採択がありました。初年度はオールラウンド型が上限4億円、複合領域型が上限3億円、オンリーワン型が上限2億円です。

本プログラムは優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する

質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい大学院の形成を推進することを目的としています。

本学においては、大学院等高度副プログラムや副専攻プログラムの実施により、学際的知識、複眼的視野、グローバルな視点を重視する大学院教育を展開し、また、大学院生を対象に高度教養教育を推進しているところですが、本プログラムの採択により、大学院教育のますますの充実が期待されます。

キャリアセミナー「理系大学院生の多様な研究キャリア」の開催

本誌の2月号(2011/No.123、P15)でお知らせしておりますとおり、本学においては、平成23年3月に教育・情報室の下にキャリア形成教育検討WGを設置し、学部生及び大学院生がそれぞれ潜在的に持つ可能性を最大限に実現できるような教育の構築を目指し、国内、国外の大学で行われているキャリア教育の研究、本学のキャリア支援教育の現状確認、国内、国外の各種インターンシップ等を通じた実地教育の推進、キャリアパス開発支援の全学制度等の検討を進めているところです。

その一環といたしまして、12月14日(水)に以下のとおりキャリアセミナー「理系大学院生の多様な研究キャリア」を開催いたしました。

当日は東島理事・副学長(教育担当)、馬場理事・副学長(応用研究・産学連携担当)の他、企業等から講演者を招いての講演やパネルセッションを行い、

87名の大学院学生等が参加し、活発な質疑応答などが行われました。

本セミナーでの講演や議論の内容なども踏まえ、今後より具体的なキャリア形成教育に関する検討を進めて行く予定ですので、各部局におかれましては、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。



研究・産学連携室

産学官連携・知的財産担当者等基礎研修を開催

産学連携本部では、10月12日(水)、17日(月)、21日(金)、25日(火)、11月13日(日)の5日間にわたり「産学官連携・知的財産担当者等基礎研修」を開催しました。

この研修は、学内の産学官連携・知的財産関連業務に従事する教職員を対象に、業務に必要な知識の習得、実務能力の向上を目的として開催しています。

本年度の基礎研修では、学内外の講師により4日間で、「産学官連携の制度・意義と、事務職員の役割」、

「事務手続き上の留意事項」、「大阪大学における産学連携の取組み」、「安全保障輸出管理」、「産学官連携と国立大学法人会計」、「産学・社学連携等の経験から」、「知っておきたい契約の基礎知識」、「利益相反マネジメント」、「知的財産管理」をテーマに講義・演習を実施し、5日目は修了試験として、知的財産管理技能検定3級を団体受験しました。試験結果は平成24年1月に発表される予定です。



産学官連携・知的財産担当者等基礎研修

評価室

平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果の公表

第2期中期目標期間の初年度となる平成22年度の業務の実績に関する評価結果が国立大学法人評価委員会から公表されました。

本学では、教育研究等の質の向上と業務運営の改善・充実に積極的に取り組んだ結果、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいると評価いただいたとともに、項目別である「業務運営の改善・効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」、「その他の業務運営」の全ての事項について、「中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」との評価を受けました。

また、平成21年度評価結果で指摘された研究費の

不正使用については、今後もさらに継続して不正使用防止に努めることが期待されるが、指摘に対する取り組みは行われているとの評価を受けました。

各室・各部局におかれましては、業務実績報告書の作成に協力いただき、ありがとうございました。今後も中期目標・中期計画の達成に向けて、着実に取り組んでいただきますよう、お願いいたします。

なお、評価結果全文については、以下のとおり、ホームページに掲載していますので、ご覧ください。
(http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/files_hyouka/hyoka_h22.pdf)

【評価結果抜粋】

1 全体評価

大阪大学は、国立大学法人化に際して「大阪大学憲章」を制定し、地域・市民の負託に応えること、学問の自主・自律性の尊重を礎として、創造的・先進的な教育研究を将来に亘って追求していくこと、有為な人材を育成し社会に輩出すること、そして世界に冠たるリーディング・ユニバーシティであることを目標としている。第2期中期目標期間においては、基礎研究に深く根を下ろし、かつ学知の新しい地平を切りひらく先端的な研究をさらに推進することによって、世界最高レベルの研究拠点大学として、その国際的なプレゼンスを示すことなどを目標に定めている。

この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、未知の融合研究領域の創出、大学院レベルでの高度教養教育の重視、産学連携と社会連携の両輪で行う社会貢献の推進を積極的に実施しており、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、教育基盤整備本部、多様な人材活用推進本部、情報基盤本部の設置による総長の特命事項の機動的な体制を構築し、大学留保ポストによる若手研究者の支援、男女共同参画体制の強化などに取り組んでいる。

財務内容については、大阪大学未来基金（大学）への申込方法の多様化と充実などによる自己収入の確保等に取り組んでいる。

自己点検・評価については、第1期中期目標期間の教育研究活動の実績を経年的に取りまとめた資料を作成し、予算配分等に活用するなど、大学運営の改善・充実に結びつけている。

環境への取組として、電力の可視化工事を行うとともに、外灯を省エネルギータイプに更新するなどの取組によりCO₂排出量を抑制している。

教育研究の質の向上については、部局横断型教育プログラム「大学院等高度副プログラム」の実施、学部及び大学院で英語による授業のみで学位を取得できるコースの開始、グローバル COE プログラムなどの重点的プロジェクト研究の推進、企業の研究組織を大学内に組織として設置する「協働研究所」制度の構築などに取り組んでいる。

2 項目別評価

業務運営・財務内容等の状況	
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標	4
(2) 財務内容の改善に関する目標	4
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	4
(4) その他業務運営に関する重要目標	4

中期計画の達成に向けて
 5：特筆すべき進捗状況にある
 4：順調に進んでいる
 3：おおむね順調に進んでいる
 2：やや遅れている
 1：重大な改善事項がある

部局達成状況評価に係る評価室と部局との意見交換の実施について

各部局の中期目標・中期計画を達成するための支援等を行うことを目的として、毎年度実施している部局達成状況評価について、今年度は、新たに部局と評価室とのコミュニケーションの充実に図ることにより、部局の教育研究活動のさらなる展開に役立てていただくことを目的として、全部局を対象として、評価室と部局との意見交換を実施しました（10月20日(木)、21日(金)、24日(月)、26日(水)：計4日間）。

当日は、部局内の評価体制や自己点検・評価等の

実施状況のほか、PDCAサイクルの実現に向けた取り組み状況などについて、活発な意見交換や質疑応答が行われました。



各部局におかれましては、ご協力いただきありがとうございました。

財務室

平成23年度予算補正（第2次）について

平成23年度予算補正（第2次）が承認されました。

その内容は、附属病院収入の収入増、政府補正予算第3号の予算措置による増などに伴い、予算の補正を行うものです。

平成 23 年度 予算補正（第 2 次）

（単位：千円）

区 分	予算額 (1 次補正後)	補正額	改予算額	備 考
収 入				
運営費交付金	50,455,119	818	50,455,937	
一般運営費交付金	39,423,022	818	39,423,840	政府補正予算第 3 号に伴う増（震災に係る授業料等の免除分）
特別運営費交付金	3,882,496	0	3,882,496	
特殊要因運営費交付金	4,259,263	0	4,259,263	
附属病院運営費交付金	1,985,673	0	1,985,673	
業務達成基準対象事業等運営費交付金	904,665	0	904,665	
授業料、入学料及び検定料収入	13,174,934	93,037	13,267,971	学部学生の休学者数の減、博士後期課程の在籍者数の増、政府補正予算第 3 号に伴う減（震災に係る授業料等の免除分）
附属病院収入	31,249,009	2,015,966	33,264,975	入院病床稼働率の上昇、外来患者数の増（医病 1,952,265） 外来患者数の増（歯病 63,701）
雑収入	1,288,384	127,303	1,415,687	学内研究施設利用の増等
計	96,167,446	2,237,124	98,404,570	
寄附金収入	4,450,144	0	4,450,144	
産学連携等研究収入	29,245,240	94,488	29,339,728	受託研究費の増、科学研究費補助金に係る間接経費の増等
版権及特許権等収入	114,308	△ 10,667	103,641	実績の伸び率低下に伴う見込額の減
計	33,809,692	83,821	33,893,513	
施設整備費補助金	3,289,512	1,529,820	4,819,332	政府補正予算第 3 号に伴う増（耐震化）
国立大学財務・経営センター施設費交付金	148,000	0	148,000	
長期借入金	861,616	0	861,616	
設備整備費補助金	222,959	0	222,959	
計	4,522,087	1,529,820	6,051,907	
合 計	134,499,225	3,850,765	138,349,990	
支 出				
人件費	46,427,954	0	46,427,954	
役員人件費	185,701	0	185,701	
教員人件費	27,401,624	0	27,401,624	
職員人件費	14,939,590	0	14,939,590	
退職手当	3,901,039	0	3,901,039	
物件費	52,473,542	2,298,393	54,771,935	
管理運営経費	8,042,658	0	8,042,658	
教育研究基盤経費	6,872,712	0	6,872,712	
診療経費	20,209,110	2,015,966	22,225,076	附属病院収入より
事項指定経費	531,572	0	531,572	
個別収入対応経費	829,085	134,657	963,742	授業料等収入より △ 705 千円、雑収入より 135,362 千円
概算要求事項経費	4,661,229	0	4,661,229	
債務償還経費	5,588,126	0	5,588,126	
戦略的経費等	4,945,385	147,770	5,093,155	授業料等収入より 94,560 千円（政府補正予算第 3 号（震災に伴う授業料等の免除分）818 千円を含む）、雑収入より △ 8,059 千円、産学連携等研究収入（全学間接分）より 61,269 千円
業務達成基準対象事業費等	793,665	0	793,665	
計	98,901,496	2,298,393	101,199,889	
寄附金支出	4,420,034	0	4,420,034	
産学連携等研究費	26,541,300	33,219	26,574,519	産学連携等研究収入（全学間接分 61,269 千円を除く）より
版権及特許権等経費	114,308	△ 10,667	103,641	版権及び特許権等収入より
計	31,075,642	22,552	31,098,194	
施設整備関係経費	4,057,432	1,529,820	5,587,252	施設整備費補助金より
病院特別医療機械整備費	241,696	0	241,696	
大型特別機械整備費	0	0	0	
設備整備関係経費	222,959	0	222,959	
計	4,522,087	1,529,820	6,051,907	
合 計	134,499,225	3,850,765	138,349,990	

* 今後の人件費所要額減による予算額については、総長の決定により戦略的経費等に組み入れることとする。

平成 24 年度戦略的経費（総長裁量経費・教育研究等重点推進経費）について

平成 24 年度戦略的経費（総長裁量経費・教育研究等重点推進経費）については、これまで経費区分ごとに公募を行っていたものを戦略的経費として 1 本化し、また、新規・継続の区分をなくすなど、従前の公募方法の見直しを行い全学に照会を行いました。今後、部局等から提出のあった要求事項について、

総長が採択したものは総長裁量経費にて措置し、総長裁量経費で措置された事業を除く全ての事業については、教育研究等重点推進経費の対象事業として、財務室において書類審査等を行い、執行計画案を策定する予定です。

平成23年度財務面からの検証について

財務室では、本学の教育研究等活動の更なる向上にむけて、効果・効率的な予算配分となっているかなどの検証に取り組んでおり、平成22年度に戦略的経費等で措置した設備導入事業について、設備導入によって当初予定の効果が得られているかなどを検証するため、設置場所等において現地調査を実施しました。



資金運用について

資金運用ワーキング・グループでは、資金需要を考慮した適切な運用金額、運用期間及び運用形態を検討し、長期・短期の資金運用の組み合わせによる効率的な資金運用を行っております。

キャッシュフローに基づいた積極的な運用計画を

策定し、効率的な資金運用を行った結果、11月末での短期資金運用額は前年度と比較して250億円増加し、1,215億円となりました。

運用益については、長期・短期合わせて5千3百万円を越える額を見込んでいます。

人事労務室

災害応急作業等手当の創設について

東日本大震災の被災地においては、多くの本学教職員が、その救援活動等に従事しています。このたび、大学としましては、これら教職員の労に報いるため、新たに「災害応急作業等手当」を創設することとしました。

この手当は、東日本大震災に対処するために、大学の命を受け、本務として行う作業（診療及び看護

業務等を含み、休暇中における個人的な救援活動等の作業や個人の調査研究等目的で行う作業等を除く。）に従事する（した）教職員に対し、従事した区域に応じて日額で1,000円から40,000円までを支給するというもので、本年3月11日に遡り、対象者への支給手続きを進めます。

手術部（中央手術室）勤務の看護職員を基本給の調整額支給対象とすることについて

本学医学部附属病院手術部及び歯学部附属病院中央手術室に勤務する看護職員については、職務の複雑さ等の労働条件が、同じ職務の級に属する他の教職員と比べて著しく特殊であることから、このたび

大学は、これら看護職員を基本給の調整額の支給対象とすることとし、関係就業規則の改正を行いました。この改正は、平成24年1月1日からの施行を予定しております。

「原則として勤務を命じない時間」の制度化について

教職員の勤務時間に関し、所定労働時間の途中に「原則として勤務を命じない時間」（15分間）を置くことについては、その試行結果の検証等について既にお知らせしている（2011年10月号参照）ところです。

この度、所定労働時間の途中に「原則として勤務を命じない時間」（15分間）を置くことを制度化する関係就業規則の改正を行い、本年12月1日から施行することとしました。

大学としては、このようにその時々状況に応じ、適切な労働条件となるよう今後とも様々な検討を進めてまいりますので、引き続きご理解とご協力をいただきますよう、よろしくお願いいたします。

広報・社会学連携室

広報連携プランを策定中です

10月17日(月)に開催された広報基盤整備本部会議において、総長から広報の基本方針を「世界を意識した広報を基本とし、大阪大学ブランドを高めることを目指す」とする旨表明がありました。

この方針を実現するため、広報・社会学連携担当理事を座長とする「広報連携プラン作成WG」を設置し、①「大阪大学ブランド」を高めるための全学的な広報態勢、②広報活動の効率化および情報の集約化のための枠組み、③大学広報の望ましい在り方、の具現化を目指した広報連携プラン策定のため議論しております。WGは、各室長からの推薦を受けた関係者がメンバーとして参加し、各室のおこなっている広報業務の洗い出しや、現在抱えている問題点等を議論し、大阪大学としてどのような広報態勢が望ましいのか、活発な意見交換を進めております。

WGでは、本部事務機構内の広報態勢の在り方について検討を進めておりますが、将来的にはすでに運用している「広報ネットワーク」を活用し、部局

との連携を強めて参ります。

大阪大学を広く世界の方々に知っていただくためには、大学広報に対する責任感「広報マインド」を持ち、それぞれのミッションにあたらなければなりません。大阪大学ファミリー全ての人が「広報マインド」を持ち、受け手の立場に立った情報発信、公聴を行う広報態勢づくりを目指します。



第1回広報連携プラン作成WG（11月18日開催）

大阪大学21世紀懐徳堂、大阪音楽大学連携支援センター及び豊中市による連携協力事業の覚書取り交わしについて

大阪大学21世紀懐徳堂、大阪音楽大学連携支援センター、豊中市の3者は、文化・教育等のさまざまな分野において、人的交流および知的・物的資源の相互活用その他の連携事業をすすめ、それぞれの活動の充実を図るとともに、地域社会の持続的な発展に資することを目的とした覚書を、平成23年11月1日に取り交わしました。3者は今後、演奏会、対談、レクチャーなど、音楽を切り口とした様々なスタイルで、地域と大学・学生の交流をはかっていきます。

また、この連携協力事業の第1弾として12月18日(日)に「第1回大阪大学・大阪音楽大学ジョイント企画『待兼山クリスマスコンサート2011』」を大阪大学会館講堂で開催しました。大阪大学からは人気バンド Moscow Mule（モスコミュール。アカペラサークル inspiritual voices 所属）が、大阪音楽大学からは世界的に評価の高い大阪音楽大学クラリネットオーケストラが出演し、学内外からの聴衆400名を、音楽の力で魅了しました。

国際交流室

新たに締結した大学間学術交流協定

大学間・部局間の学術交流協定数については飛躍的に伸びてきたこと、一方で、これまでの交流実績を踏まえ戦略的に地域と大学を検討していく方向性について前回触れましたが、8月の就任以後、新規の大学間学術交流協定締結校として米国のライス大

学と締結いたしました。ナノジャパンプログラムを通じ、ライス大学側との交流も活発化したいと思います。本学学生の積極的な留学希望が出てくることを期待しています。

二国間学長会議

10月12日(水)から14日(金)の3日間の予定で、京都大学ならびに立命館大学が主催校となり第7回の日中学長会議が京都市内を会場に開催されました。

この日中学長会議は、文部省(当時)と中国教育部での教育・学術交流に関する5か年計画の合意に基づき平成12年度に第1回が開催され、7回目を迎える今回の会議には、日中双方37大学・関係機関の学長・副学長等が出席し、会議二日目の午前中に基調講演を、午後から「大学の質の向上について」、「大学の国際化」の二つの分科会が開かれ、「大学の国際化」分科会において、平野俊夫総長より大阪大学の国際化の取組に係る3つの観点の説明が行われ、分科会参加大学の出席者からは、日中の大学の状況について熱心な意見交換がなされ、学生をいかに海外に送り出すか、何をもって国際化と定義するのか、それぞれ留学生に対する日本語教育、中国語教育の重要性等、熱心な議論が交わされました。

また、会議初日には、中国側大学との個別懇談の時間が設けられ、本学は南京大学をはじめ3大学と各大学の状況説明などの懇談を行いました。

翌月11月1日(火)には、名古屋大学を会場に日本-ウズベキスタン学長会議が開催されました。この会議は、国際化拠点整備事業に採択された名古屋大学が、ウズベキスタンに海外共同利用事務所を設置したことを契機に企画されたもので、日本側は16大学の学長・副学長が、またウズベキスタン側は10大学の学長・副学長が出席され、協議を通じて日本の大学との協力関係構築に向けた意欲を感じました。

グローバル化が進み、国と国との垣根がなくなる一方で、このように2国間で深化した協力関係を築こうという動きも活発化しており、今回取り上げた会議以外にも、日英、日独、日越間他の学長会議が今後開催される予定です。

大阪大学国際化拠点整備事業を巡る動き

平成21年にグローバル30(現「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」)に採択され、以後、インターナショナルカレッジの設置、学部英語コースならびに大学院英語コースを4コース開講してきましたが、5年間事業の中間にあたる今年、プログラム評価委員会による「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(グローバル30)中間評価に係る実地検査」が11月14日(月)に実施されました。事業の進捗に係るヒアリング、コース入学生のインタビューや施設の見学等が行われました。正式の中間評価は年明け2月頃になる予定です。

また、阪神地区大学国際化推進ネットワークの取組の一環として、12月10日(土)に豊中キャンパスにおいて経済界からの代表による講演、4大学の留学生のプレゼンテーションなど産業界と留学生の橋渡しとなる「学生グローバルコンピテンスワークショップ」を開催いたします。このワークショップに先立ち、学生主体の実行委員会を立ち上げ協議を進めています。学生自らが企画し実行にもっていくこのワークショップを力強くサポートしていきたいと考えています。

EU エラスムス・ムンドゥスプログラムへの参画について

大阪大学は、EUのエラスムス・ムンドゥスプログラムに参画しており、共同修士課程プログラムとして文学研究科(EUROCULTURE)ならびに言語文化研究科(MULTIELE)のプログラムが進行しています。

この二つの研究科に加え、工学研究科が平成22年より5年間の予定で光通信およびフォトニックネットワーク分野において教育研究活動を行っているイタリアの聖アンナ高等大学、ドイツのベルリン工科

大学、英国のアストン大学と共に修士課程プログラム“Masters on Photonic NETWORKS Engineering (MAPNET)”を実施しており、10月から留学生を受入、授業を開始しました。

これら3つのプログラムに参加する本学は、エラスムス・ムンドゥスに参加する日本の大学の中で最も積極的な大学であり、プログラム内容の更なる充実を期待しています。



創立 80 周年記念事業



原点へ 未来へ

大阪大学は 2011 年に創立 80 周年を迎えます



Sixth Photonics Center Symposium "Nanophotonics in Asia 2011"

平成 23 年 9 月 19 日～9 月 21 日（志摩観光ホテル）
大阪大学フォトンクスセンターの第 6 回国際シンポジウムは、フォトンクスでイノベーション創出を目指す文部科学省フォトンクス先端融合研究拠点（総括責任者：平野俊夫総長-2016）のシンポジウムであると同時に、大阪大学、中国科学院理化技術研究所、台湾国家実験研究院 儀器科技研究中心の三拠点でスタートした日本学術振興会アジア先進ナノフォトンクス研究教育拠点（-2015）のシンポジウムでもあり、アジアにおけるナノフォトンクスにフォーカスしています。創立 80 周年記念国際シンポジウムシリーズの一環としても位置付けられ、大阪大学を代表して

高橋明国際交流担当理事・副学長から挨拶がありました。中国、台湾より 22 名、大阪大学、神戸大学、徳島大学、理研より約 77 名が参加し、三国・地域の若手研究者・大学院生が各々メタマテリアル、2 光子過程ナノ構造形成、プラズモニックデバイスのベストポスターアワードを得たほか、ナノフォトンクスの活気ある発表・議論によって研究交流、人的交流が進みました。今年度は、引き続き中国北京、台湾台北で開催されます。

大きな画像は以下でダウンロードできます。
<https://sites.google.com/site/ouparc/photos>



（国際交流オフィス国際交流課）

創立 80 周年記念事業学生イベント「世界に広がる大阪大学同窓会ネットワーク」開催

11 月 5 日（土）本学コンベンションセンターにて創立 80 周年記念事業学生イベント「世界に広がる大阪大学同窓会ネットワーク」が開催された。各国留学生会代表の学生達が綿密に準備をし、「原点へ・未来へ～世界に影響を与える元阪大留学生がグローバルな視点で阪大と阪大生へ語る～」というテーマで、国内外で活躍中の阪大出身元留学生 8 名から、留学当時の話やグローバル化の進む中での阪大や阪大生への率直な意見を伺い、ネットワーク形成の大きな発展を確信する会となった。



（国際教育交流センター）

第43回大阪大学21世紀懷徳堂講座創立80周年記念スペシャル「芸術する学問」シリーズ開講

創立80周年を迎えた本年、大阪大学の伝統ある公開講座「大阪大学中之島講座」を「大阪大学21世紀懷徳堂講座」へと改称し、創立80周年記念スペシャル版として「芸術する学問」シリーズと題し、市民の皆様とともに文化力の醸成をはかることを目的に、

学問と演劇、音楽、落語を融合させたレクチャー＆パフォーマンスというスタイルで、3講座を開講しました。

いずれの講座も盛況で、満員の会場は熱気に包まれていました。

10月8日(土)は、「歴史を見る視点」と題し、大阪大学会館21世紀懷徳堂スタジオで開催しました。劇団「青年団」による「ヤルタ会談」上演と、コミュニケーションデザイン・センターの平田オリザ教授、桃木至朗教授による芸術家と歴史学者の「歴史」に対する眼差しと差異と同一性を探る対談が行われ、約90名の受講生が参加しました。



11月4日(金)は、「バーゼンドルファー1920 演奏とお話」と題し、大阪大学会館講堂で開催しました。講師には文学研究科の伊東信宏教授、ピアニストには、お茶の水女子大学の小坂圭太准教授を迎え、歴史あるピアノ「バーゼンドルファー1920」にまつわる講義と演奏並びに対談が行われ、約230名の受講生が参加しました。



11月27日(日)には、「中之島は文化の蔵屋敷」を中之島センター佐治敬三メモリアルホールで開催しました。高島幸次招へい教授による講義「中之島の履歴書」に3名の落語家、林家花丸さん、月亭八天さん、桂九雀さんによる中之島界限を舞台とした落語3席をミックスし、後半は、橋爪節也総合学術博物館長も加わり、トーク「おちのない中之島放談」で、「大阪」「中之島」の今昔を比較しながら、我が町を考察しました。会場には、約200名の受講生が参加しました。



(広報・社学連携オフィス広報・社学連携事務室)

留学生・外国人研究者、 そしてその家族をサポート

大阪大学国際教育交流センター



国際教育交流センターでは、留学生へのサポートは勿論のこと、研究者、そしてご家族へのサポートも充実してきています。その中から本稿ではサポートオフィス利用者と「いちよう日本語プログラム」の受講者の生の声を紹介します。

■ サポートオフィス



サポートオフィスは、ビザ関連手続きや日本での住宅探しを始め、さまざまな支援を行っています。来日前や来日直後の不安が多い時期に、分かりやすい情報の提供を心掛けるとともに、皆さんが笑顔になれるような雰囲気を大切にしています。Alejandor PENA AYALAさん（メキシコ出身、産業科学研究所外国人招へい研究員）は、サポートオフィスの印象を次のように述べておられます。

“All the staff is very kind and well disposed to provide support to scholars. They speak English very well, so it is easy to set and hold communication, make questions and receive instructions. In addition, all the documents and information provided by the Support Office are complete, enough and updated. I think that such kind of support office in any university is necessary to provide help, assistance and information to students and scholars.”



「スタッフはとても親切で、研究者をサポートすること

に熱意を持っています。全員英語が話せるので、コミュニケーションをとるのがとても容易です。質問もしやすく、アップデートされた資料と情報を過不足なく得ることができます。留学生や研究者が必要としている支援や情報を提供するこのようなオフィスはどの大学でも必要だと思います。」

また、サポートオフィスでは、留学生や外国人研究者本人のご家族のサポートにも力を入れています。Nhu Ha Vy NGUYENさん（ベトナム出身、工学研究科国費留学生）は、



Nhu Ha Vy Nguyen さんご夫婦

新規来日者向けオリエンテーションに参加された際に、ご主人を日本に呼び寄せるための手続き¹⁾について相談されました。Ha Vyさんから次のようなコメントをいただきました。

“I had many problems due to different language and different culture. The support office helped me to fill in all necessary form in Japanese and give me detailed instructions to apply document. They also give me some advices for my apartment.”

「私は、言葉や文化の違いからいろいろな困難に直面していました。サポートオフィスでは、必要書類を日本語で作るのを手伝ってもらったり、申請に必要な詳細情報を教えてもらったりしました。また、アパートについてもアドバイスをもらいました。」

宿舎業務におけるUR賃貸住宅に関する支援もまた、外国人研究者とご家族対象へのサービスとしては代表的なものです。UR都市機構との包括協定締結以来²⁾、連帯保証人・敷金・礼金の減免、収入基準の緩和や提出書類の簡素化が

実現し、NPO 法人による家具家電貸与や生活相談などの特典も利用できるようになりました。現在、箕面市にある UR 団地に住まわれている Fiona CREASER 助教（英国出身、人間科学部 G30 英語コース）にコメントをいただきました。“The services really helped my family with regards to housing and advice on doctors in the area where I live. The staff are so helpful and always put a smile on my face every time I see them. I would recommend anyone new to Osaka or Japan to visit their office for help.”

「サポートオフィスのサービスは住居や地元の医療情報に関して大変力になってくれました。スタッフはたくさん手助けをしてくれ、私をいつも笑顔にしてくれます。大阪または日本が初めての方たちには、困ったことがあれば、サポートオフィスを訪ねてみることをお勧めします。」



UR 住宅にて

■ いちよう日本語プログラム

「いちよう日本語プログラム」は、全学の外国人研究者、留学生・外国人研究者の家族（配偶者および18歳以上の子）を対象とした、生活のために必要な日本語学習支援プログラム（有料）です。吹田キャンパスにおいて、12週間計24回の授業を、春学期および秋学期にそれぞれ開講し、初めて日本語を学習する「日本語入門（Aコース）」と、50時間程度学習経験があり、ひらがなやカタカナが読み書きできる程度から始める「日本語初級（Bコース）」の2コースが設定されています。本プログラムの特徴は、日本語学習の機会を提供するとともに、外国人生活者同士として相互に情報交換ができる「居場所」としての機能も果たすことによって、日本滞在のQOLの向上も目指していることにあります。2011年11月からスタートした秋学期受講中の2名に感想等を聞きました。

Dakron PISSUWAN さん（タイ出身、免疫学フロンティア研究センター外国人招へい研究員）

〈日本語入門（Aコース）受講中〉

今の研究チームは、一人の日本人以外、メンバーは全員外国人なので、研究に関しては英語でコミュニケーションできます。しかし、まったく日本語の知識がなかったので、

買い物などで困っていました。いちよう日本語では、日常生活で使える日本語の基礎を勉強するので、学外の買い物などはもちろん、研究センターの日本人スタッフとのコミュニケーションでも大変役に立っています。来学期は引き続き B コースで勉強したいと思っています。



Wijciech RUCHNIEWICZ さん（ポーランド出身、文学研究科外国人研究者の家族（配偶者））

〈日本語初級（Bコース）受講中〉

大学時代に計2年間日本語を勉強したことがあるのですが、10年間使っていなかったので忘れていました。独学だと何から手をつければよいかわかりませんが、授業を受けることによって、勉強する焦点が明確になり、質問もできるので、徐々に記憶がよみがえっているところです。いちよう日本語プログラムは最高の機会だと思います。他の機会も利用して、日本語でコミュニケーションするよう努めています。



国際教育交流センターでは、研究・勉学の環境整備や地域における国際交流の推進、ひいては国際友好に寄与できるように、今後も大阪大学の留学生や外国人研究者およびその家族向けへの支援を続けていきます。

注1) サポートオフィスでは、在留資格認定証明書（CESR）Web申請システムを利用し、大阪大学で受け入れるすべての留学生・外国人研究者・ご家族（同時入国時）のCESR代理申請手続きをしています。また、ご家族の呼寄せ時には、申請書類作成のお手伝いをしています。

注2) 大阪大学は、留学生向け旧協定（2004年締結）の対象者を外国人研究者にも拡大し、2010年4月にUR都市機構と包括協定を締結しました。

国際教育交流センター

HP: <http://www.isc.osaka-u.ac.jp/>

サポートオフィス

吹田（ICホール2階）

06-6879-4750（在留資格関係・その他）、

06-6879-4748（宿舎・GCN関係）

豊中（学生交流棟2階）

06-6850-6428

E-mail: supportoffice@office.osaka-u.ac.jp

HP: <http://www.rcnp.osaka-u.ac.jp/osaka-ip/supportoffice/index-j.php>

いちよう日本語プログラム

E-mail: icho@isc.osaka-u.ac.jp